

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	KYB-Y S株式会社					
代表者名	氏名	新田 仁志	役職名	代表取締役社長執行役員		
主たる事務所の所在地	長野県埴科郡坂城町坂城 9 1 6 5 番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	3 1 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	輸送用機械機器製造業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	15,740	15,267	14,225	16,544	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	29,702	28,810	26,761	31,058	
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0	0	
自動車の台数	台	24		32	32	
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	56				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度	2021	年度
--------	------	----

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	安全・環境部 環境保全課にて閲覧可能 閲覧可能時間（平日 9：00～16：00） 連絡先（0268-82-9344）
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

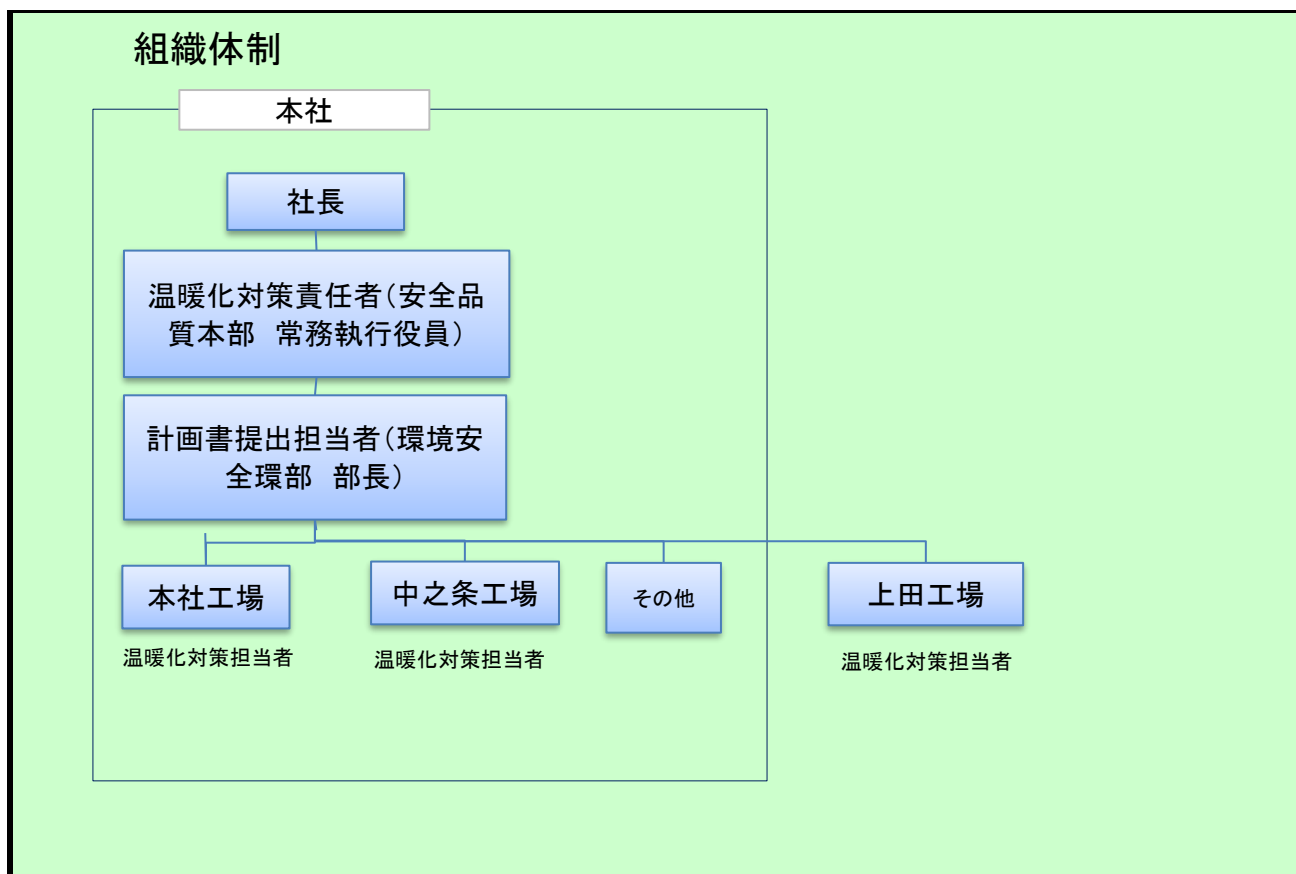
様式1号  
(総括票)

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

2004年にISO14001を認証取得しており、環境活動計画として「地球温暖化防止」を掲げており、CO<sub>2</sub>排出・エネルギー使用の低減を2019年をBMとして生産高原単位において3年間で3%を目標値として活動しています。

尚、省エネ部会を環境部会として設置し、定期的を開催し、活動を推進しています。

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

トップ報告 (3か月毎開催)  
環境専門部会 (1ヵ月毎開催)  
省エネ部会 (月1回開催)

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	29,702	t-CO <sub>2</sub>	生産金額	3,447.18	単位	千万円
2019年度	調整後排出量	29,702	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	8.62	t-CO <sub>2</sub> /	千万円
目標年度	目標排出量	28,810	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	8.36	t-CO <sub>2</sub> /	千万円
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	毎年1%削減を目標として活動していく方針である為。						
第一年度	排出量	26,761	t-CO <sub>2</sub>	生産金額	3,128.05	単位	千万円
	削減率	9.90	%	原単位	8.56	t-CO <sub>2</sub> /	千万円
2020年度	調整後排出量	26,761	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	0.69	%	
	削減率	9.90	%				
排出量等の増減理由	減産休業があったことで、CO2の排出量総量は削減された。生産高原単位は加温設備を有している為、非稼働時の加温回数が増えたことで、削減率が少なかった。又、作業環境向上による、空調設備の増設でCO2排出が増えた。						
第二年度	排出量	31,058	t-CO <sub>2</sub>	生産金額	3,925.29	単位	千万円
	削減率	-4.57	%	原単位	7.91	t-CO <sub>2</sub> /	千万円
2021年度	調整後排出量	31,058	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	8.23	%	
	削減率	-4.57	%				
排出量等の増減理由	生産移管により、生産設備が増え使用エネルギーが増えたことが排出量増加の要因である。原単位は生産性向上改善活動により改善されている。空調機の更新に伴い高効率化が図られているが、環境改善・コロナ対策によりエネルギー増加傾向である。						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	生産金額		単位	
	削減率		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	56	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施 年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	350606	待機電力低減	2020～ 2022	62.2	2020～ 2021	
2	エネ起	320351	加熱用蒸気配管の断熱	2020～ 2022		2020～ 2021	
3	エネ起	360703	圧縮空気の適正使用	2020～ 2022	142.2	2020～ 2021	
4	エネ起	310400	電力監視	2020～ 2022		2020～ 2021	
5	エネ起	380752	照明のLED化	2020～ 2022	89	2020～ 2021	9.056
6	エネ起	370799	不良率改善	2020～ 2022	80	2020～ 2021	
7	エネ起	320202	溶解電力低減	2020～ 2022	48.1	2020～ 2021	
8	エネ起	110102	省エネ啓蒙活動	2020～ 2022		2021	
9	エネ起	370702	切削ポンプ、チラー稼働改善	2020～ 2022	160	2020～ 2021	
10	エネ起	110105	省エネ改善提案	2020～ 2022			

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	10	0	10	10	
太陽光	kW	502	0	502	502	

様式1号  
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	2	21,196	2	19,225	2	23,107		
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,750	1	4,036	1	4,290		
1,500k1未満	4	3,756	4	3,500	4	3,661		
合計	7	29,702	7	26,761	7	31,058		

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	
CH <sub>4</sub>	0	0	0	
N <sub>2</sub> O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF <sub>6</sub>	0	0	0	
NF <sub>3</sub>	0	0	0	
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	6	9	9	
合計	6	9	9	0
自動車総数	24	32	32	
次世代車導入割合	25	28.1	28.1	

様式1号  
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	社内規定により、公共交通機関を使用した際は会社負担
自転車の利用促進	駐輪場を各工場に設置し、近隣従業員へ協力を働きかけている。
来客者の交通対策	主要駅構内に会社案内板を設け、公共交通機関の利用を促進している。
物流の合理化	運送会社との連携により、物流管理システムを構築している。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2004
	名称	ISO14001	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	廃棄物削減として、廃液再生装置の導入		2016

1.5 自由記載欄

工場再編を行い、環境マネジメント活動に応じた体制構築を進めています。  
省エネ活動としては、エネルギー使用測定器の設置や、そのデータの見える化に向けたデータ保存・管理各設備の新設時での省エネ化を推進しています。

全体空調からゾーン空調への変更を進めています。